

奥州市議会全員協議会

日時：令和6年9月20日（金）

： ～

場所：奥州市役所7階 委員会室

1 開 会

2 挨 拶

3 協 議

(1) 説明事項

- ① 江刺市街地エリア開発整備構想策定業務の契約締結並びに地域活性化起業人制度を活用した賑わい創造アドバイザーの委嘱について
- ② 屋内ゲートボール場 すぱーく胆沢の譲受けについて
- ③ 江刺ふるさと市場の活用方針について

4 そ の 他

5 閉 会

江刺市街地エリア開発整備構想策定業務の契約締結について

令和6年9月20日 全員協議会資料 政策企画部未来羅針盤課羅針盤プロジェクト室

1 エリア開発のコンセプト

- ① 誘致企業雇用者対策（居住定住、通勤、生活環境の整備）
- ② 官民連携による市有地有効活用（文化・子育て機能など）

2 開発整備構想策定業務の事業者との契約締結

江刺市街地エリア開発整備構想策定のため、6月から8月にかけて公募型プロポーザルを実施し、今般、審査委員会で決定した受託候補者と8月26日に契約を締結した。

- ① 契約締結した事業者の名称及び住所
【名称】株式会社日本総合研究所
【住所】東京都品川区東五反田2丁目18番1号
大崎フォレストビルディング
- ② 主な業務実績
 - ・弘前市吉野町れんが倉庫美術館PFI事業
 - ・島田市金谷地区生活交流拠点PFI事業
 - ・敦賀市敦賀駅西地区土地活用PFI事業

3 主な提案内容

- ① 4つの業務実施方針
 - 方針① 住民サービス（公益性）とビジネス環境向上（収益性）の達成による地域課題の解決
 - 方針② 民間事業者との丁寧な対話を通じた実現性の高い事業スキームの構築
 - 方針③ 様々なステークホルダーとの合意形成支援
 - 方針④ 業務完了後をフォローするための迅速・的確な業務推進

② 開発コンセプト

地域内外から人が集い、多様な文化・経済活動の融合により市及び江刺市街地エリアの持続的発展のための創造交流拠点を目指す。

③ 導入機能の検討

- ・市の政策と整合した導入機能の検討（誘導機能、収益施設、公益的施設）
- ・民間事業者との十分な対話に基づき、投資回収リスクを考慮した導入可能な機能の精査
- ・公益的機能は収益施設との連携による利用者や地域に対する付加価値を創出するポテンシャルが大きいため、公益的施設の導入の効果や官民連携の方策を併せて検討

④ 市民等へのヒアリング及び事業者へのサウンディング調査

- ・市民を対象としたワークショップの開催
- ・地域の事情に精通している各種地域団体へのヒアリング
- ・市民意向を把握するためのアンケート調査の実施

4 今後の主なスケジュール

- 令和6年8月 受託候補者との契約
整備構想の策定
 - 基礎調査、民意聴取、理念・方針、ゾーニング、事業手法、スケジュールなど
- 令和7年3月 構想策定完了
- 4月 実施計画の策定
 - 実施計画策定、PFI導入可能性調査など
- 12月 開発計画の策定完了
- 令和8年度～ 開発事業者の募集、選定、事業実施等

令和6年度中の主なスケジュール

区 分																																
	8月		9月					10月				11月				12月					1月				2月				3月			
	19	26	2	9	16	23	30	7	14	21	28	4	11	18	25	2	9	16	23	30	6	13	20	27	3	10	17	24	3	10	17	24
庁内会議	関連会議の運営支援（計3回）				計3回開催、随時支援																											
前提条件の整理	基礎的調査				既往調査整理/利用状況/敷地条件等																											
基本理念・導入機能の検討（開発コンセプト）	市民ワークショップ等の運営支援（計3回）				企画・準備				ワークショップ							取りまとめ																
	市民アンケート調査				調査設計・調査票作成					配布・回収				取りまとめ																		
	基本理念・基本方針の検討									コンセプト検討						ブラッシュアップ																
	導入機能の検討				類似事例の調査					導入機能の整理						ブラッシュアップ						ヒアリング踏まえた導入機能のブラッシュアップ										
施設計画	ゾーニングの検討											配置パターンの検討				ゾーニング計画																
事業方式・スキームの検討	事業手法の検討									手法の整理											民間収益事業の条件整理/ヒアリング踏まえた手法の整理											
	評価												定性評価①								定性評価②											
サウンディング調査	サウンディング調査						ヒアリング先選定					アポ取り			ヒアリング						取りまとめ											
江刺市街地エリア開発整備構想	今後の進め方・スケジュール等の検討																							課題検討・スケジュール作成								
	開発整備構想の作成											骨子作成				案作成						パブコメ（想定）			最終化							
	デザインイメージ図																				イメージ図作成						調整					

江刺市街地エリアプロジェクト

狙い

【誘致企業雇用者対策】雇用増に伴う移住定住対策と良好な居住・通勤環境づくり
【生活環境の向上】市有地などの有効活用による住みよいまちづくり

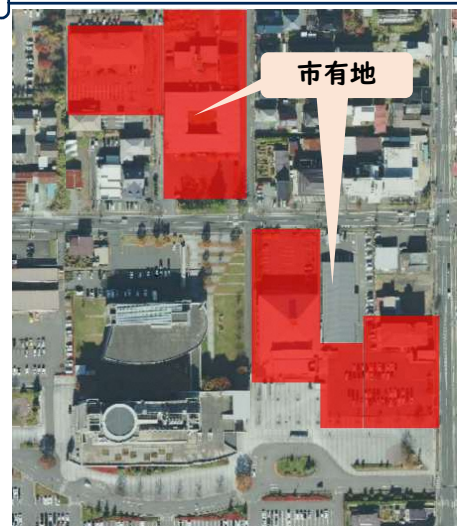
開発コンセプト

- 誘致企業雇用者対策(居住、通勤、生活環境の整備)
- 官民連携による市有地有効活用(文化・子育て等)

他のエリアとの戦略的連携

- 【水沢市街地エリア】アクセスの強化
- 【水沢江刺駅エリア】アクセスの強化

江刺総合支所周辺の市有地活用
(江刺体育文化会館等跡地活用)



江刺総合支所

江刺工業団地一帯道路整備の拡充
(道路拡幅、ロードヒーティング)

誘致企業雇用者の移住定住促進

市有地の有効活用

1. 実施計画・実施方針

1-1. 本業務の実施方針

- 4つの実施方針に基づき実施することで、江刺市街地エリアの今後の望ましいまちづくりの方向性を明らかにします。

方針① 住民サービス（公益性）とビジネス環境向上（収益性）の達成による地域課題の解決

方針② 民間事業者との丁寧な対話を通じた実現性の高い事業スキームの構築

方針③ 様々なステークホルダーとの合意形成支援

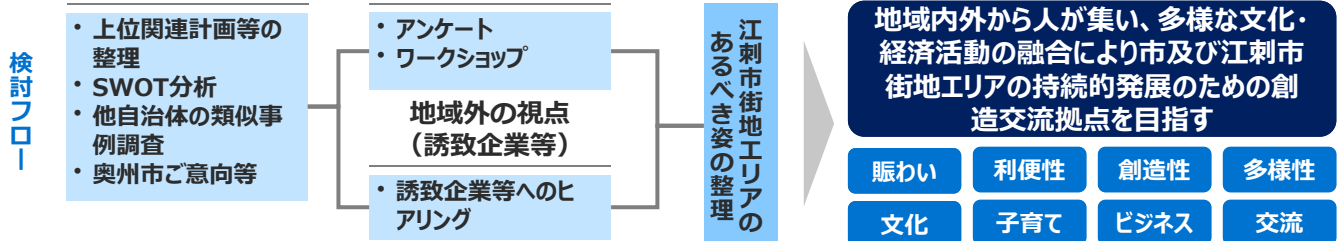
方針④ 本業務完了後をフォローするための迅速・的確な業務推進

2. 開発コンセプト

2-1. 江刺市街地エリアの役割を明文化した開発コンセプトの策定イメージ

- 上位計画・関連計画、類似事例調査等の現状分析に加え、誘致企業を含む民間事業者及び既存住民にアンケートやヒアリングを実施し、地域内外の視点を取り入れることで、納得感のある江刺市街地エリアのあるべき姿を開発コンセプトとして定めます。

現在の視点（現状・社会動向） 地域内の視点（地域住民）



2-2. 導入機能の検討

奥州市の政策と整合した導入機能の検討

- 右図に示す機能の導入が想定され、民間主導の収益機能と、官民が連携する公益的機能をバランスよく設計することが重要です。

民間主導の整備を想定した収益施設

- 収益施設については、民間事業者との十分な対話に基づき、投資回収リスクを考慮した導入可能な機能を精査します。

官民連携による付加価値の高い公益的機能

- 公益的機能は収益施設との連携により利用者や地域に対する付加価値を創出するポテンシャルが大きいため、公益的施設の導入の効果や官民連携の方策をあわせて検討します。

誘導機能	収益施設	公益的施設
文化交流機能	物販・飲食店舗 イベントスペース	ホール、工房、 地産品飲食店
子育て支援機能	物販・飲食店舗	屋内遊び場施設 体験型施設
ビジネス環境向上 機能	宿泊施設、ワーキング スペース、シェアオフィス、 レンタルオフィス	インキュベーション施設、 産学連携施設
開発コンセプトとの 整合を図る+地域内 外の視点も勘案		提案の自由度を 高める≒民間主導 事業の付加価値を 高めて特色を発揮 ≒官民連携

2-3. その他プロジェクトとの相乗効果を高める機能分担・連携

- 「奥州市未来羅針盤図」の他のPJとの戦略的連携や棲み分けの視点も取り入れながら、メイプル再活用が進む水沢市街地エリアや水沢江刺駅前など、既存の周辺施設との相乗効果を高めるため、適切な機能連担を検討します。

3. 官民共創における事業スキーム

3-1. 網羅的な事業手法の整理・評価

- 事業スキーム検討における主な論点は、「事業手法」「事業条件」「リスク分担」が挙げられます。2つの市有地を活用するにあたり、本事業において想定される事業手法を網羅的に整理し、メリット・デメリットを客観的に分析します。

事業手法	定期借地	定期借地+公共床賃借	定期借地+公共床買取	PFI(BOT)	PFI(BTO)+民間床賃借
概念図	民間施設 定借 市所有	民間施設 公共施設(賃借) 定借 市所有	民間施設 公共施設(買取) 定借 市所有	公共施設(民間所有) 民間施設 定借(無償) 市所有	公共施設 民間施設(賃貸) 市所有
施設全体の初期投資	民間	民間	民間	民間	民間
運営中の市の負担	なし	賃借料	なし	整備費全体の割賦払い	整備費全体の割賦払い
収益性(投資回収可能性)	高い	中間	中間	低い	低い
整備方針への市の関与度	非常に低い	低い	低い	中間	高い

3-2. 施設の配置パターン

- ・公益的施設と収益施設を、単独整備または合築整備とした場合のメリットデメリットを整理します。施設の性格や事業の規模感が検討材料になるため、本業務を通じ奥州市や民間事業者の意向を踏まえ、より詳細な検討を行います。

3-3. 民間事業者の参入意欲を高める事業条件

適切な事業期間の設定

- ・PFI方式を採用した場合、事業者は、大規模改修が含まれない事業期間を望む傾向にあります。
- ・定期借地権事業の場合は、想定される投資回収期間によって借地期間を決定します。

適切な経済条件の設定

- ・PFI事業においては、民間事業者が床の一部を借りる（同一棟に入居）場合は、賃料の多寡が論点となります。
- ・定期借地権事業の場合は、借地料と公共施設の入居による賃借料の多寡が論点となります。民間事業者ヒアリングを通じて、参入可能な水準を設定します。

地元企業の参画を促進する条件整理

- ・本事業は将来の「まちづくりへの投資」でもあり、地域に与えるインパクトが大きいと、右図のとおり地元企業の参画を促し、地域経済への波及効果を促す要件を検討します。

- ・応募グループに地元企業の参画を条件化
- ・代表企業に限定せず構成企業や協力企業として参画しやすい形態とする
- ・地元企業への発注割合、業務範囲（設計・建設・維持管理・運営）を条件化 等

3-4. 民間事業者の意向を考慮したリスク分担

- ・定期借地権事業の場合は、民間主導の開発事業のため、基本は民間のリスクで事業を実施します。
- ・PFI事業の場合、特に維持管理・運営期間中のリスク分担を明確にすることが重要です。公共施設として利用料金制度を導入する場合は、需要変動による収入増減リスクを官民どちらが負担すべきかを定めます。

4. 市民等へのヒアリング及び事業者へのサウンディング調査

4-1. 市民等へのワークショップ・ヒアリング・アンケートの実施

- ・市民に親しまれるものとなつてこそ、持続的で価値ある事業となるため、市民をはじめ幅広いステークホルダーの意見を掘り下げて把握するため、3回のワークショップを開催します。
- ・ワークショップに参加できる人数は限られているため、地域の事情を比較的幅広く把握している各種地域団体へのヒアリングを組み合わせることで、市民意向を広く、かつ深く把握することを提案します。
- ・独自提案として、地域の現状や今後のまちづくりの方向性に関する市民意向を把握するためアンケート調査を実施します。

4-2. 幅広い民間事業者との丁寧な対話

- ・関心を得られた民間事業者またはマッチングの可能性があるコンソーシアム候補を対象に複数回の対話を重ね、奥州市との具体的な事業条件の擦り合わせを実施し、最終的な事業条件等を整理します。

4-3. ヒアリング調査の対象企業

- ・本事業の特性を踏まえると、全国で文化施設等の指定管理・運営受託の実績が豊富な企業に加えて、民間収益事業として、独立した施設の整備が想定される場合は、デベロッパーやリース事業者を対象とします。この他に維持管理会社にも数社ヒアリングを打診します。
- ・本事業の特性を踏まえると、全国で文化施設等の指定管理・運営受託の実績が豊富な企業に加えて、民間収益事業として、独立した施設の整備が想定される場合は、デベロッパーやリース事業者を対象とします。この他に維持管理会社にも数社ヒアリングを打診します。
- ・事業手法としてPFIやDBOが想定される場合は、代表企業となり得る建設会社も対象とします。
- ・地元企業についても数社候補を挙げておりますが奥州市とご相談のうえヒアリングを行います。
- ・公開サウンディングにより広く意見を募る方法も実施可能です（弊社で実施実績あり）。

ヒアリング対象企業

- 文化施設・子育て施設等の運営会社
- デベロッパー・リース会社
- ビジネスホテル/コワーキングスペース系事業者
- スーパーマーケット（東北エリア企業主体）
- 飲食/ドラッグストア（東北エリア企業主体）
- 建設会社

4-4. ヒアリング事項

- ・右図に示す事項をヒアリングします。奥州市としての希望や仮説を示しつつ、民間事業者の意見を踏まえて柔軟に条件設定していきながら、関心を惹起することが重要です。
- ・弊社はこれまでの豊富な実績の中で民間事業者との信頼関係を築いてきました。相手方の本音を引き出し、本事業に真に関心のある民間事業者を探し出します。

ヒアリング事項	選択肢（案）
本事業への関心	あり/条件次第/なし
対応業務	統括/設計/建設/維持管理/運営/民間収益事業
立場	代表企業/構成企業/協力企業
望ましい事業スキーム	PFI/DBO/定期借地
重要な事業条件	事業期間/業務範囲/自由度/事業規模/リスク
アイデア	事業内容に対するアイデア・希望

地域活性化起業人制度を活用した賑わい創造アドバイザーの委嘱について

令和6年9月20日 全員協議会資料 政策企画部未来羅針盤課羅針盤プロジェクト室

1 賑わい創造アドバイザーの委嘱の目的

奥州市未来羅針盤図の構想を実現するためには、市全域のエリアマネジメントにより住民や企業などが主体となって真にまちづくりを想い、カタチづくっていくことが肝要であり、このような民間の力を最大限に引き出すため、地域の賑わいを創出し、地域経済の好循環をも図る必要がある。

各羅針盤プロジェクトのコンサル業務では構想策定等で終わりとなるが、その先も見据えて持続可能性を高めるには、民間が主体となった取組を継続してフォローしなければならない。特に「まちづくりは人づくり」との観点からも、本市ではプレーヤーの育成が長年の課題であり、これらに実績がある方を招聘し、地域や行政における人材育成につなげていきたい。

2 地域活性化起業人制度の活用

地域活性化起業人制度（副業型地域活性化起業人制度概要）

① 内容

地域活性化や定住促進、地方圏への人の流れや関係人口の創出を目指し、地域独自の魅力や価値向上につながる業務に従事するもので、このうち「副業型」は、三大都市圏の企業等に勤務しながら市について副業を行うもの（最大3年）。

② 対象者

三大都市圏に所在する企業等に勤務する者で、企業において月4日以上かつ月20時間以上の勤務に相当する市に関する業務を行い、うち奥州市に月1日以上滞在することが要件。

③ 財政措置

特別交付税にて一般財源の5割以内が措置される。

④ 主な活用例

デジタル人材、マーケティング・ブランディング戦略など

3 委嘱者（2名）

① 委嘱者（令和6年9月1日から令和7年3月31日まで）

- 松本大地 氏（72歳）
所属 株式会社商い創造研究所 代表取締役
住所 千代田区神田佐久間町2-13-3
- 石川孝 氏（46歳）
所属 株式会社賑わい創研 マネージャー
住所 千代田区富士見2-10-2

② 委嘱理由

日頃から本市の都市計画について指導を仰いでいるUR都市機構からのご助言で、URまちづくり支援専門家としても活躍する松本氏を紹介頂いたところであり、同氏と活動を共にする石川氏と共に本市を訪れ、まちづくり構想にもご意見を頂戴した経過があるため。

松本氏は、国内において数々の都市計画、公共空間、商業施設の企画や運営を手掛け、エリアマネジメントによる賑わいと地域経済の好循環の創出において日本を代表する知見を有し、経済産業省コト消費空間づくり研究会委員のほか、多くの自治体からアドバイザー委嘱を受け、『日経MJ』や『商業施設新聞』にも記事を連載中である。

石川氏は、大手流通企業のWebデザイン作成、イベント主催、各種データリサーチ業務を手掛けている。また、官民連携による地域創成を目的としたNIGIWAILABOを運営し、地方における賑わいプロデューサーとして多くの自治体での実績がある。

③ 主な実績

- ・盛岡市「盛岡バスセンター」整備事業
- ・佐久市「岩村田地区都市再生」整備事業
- ・白山市「イオンモール白山フードホール」事業
- ・和歌山市「キーノ和歌山」駅周辺開発事業

4 賑わい創造アドバイザーの業務内容

業務内容は、地域独自の魅力や価値の向上、地域経済の活性化に結びつく取組として、以下の業務とする。

- ① 「奥州市未来羅針盤図」の構想実現に向けたエリアマネジメントに関する以下のアドバイス
 - ① 各未来羅針盤プロジェクトに関するエリアマネジメント
 - ② 各未来羅針盤プロジェクトの相互連携に関するエリアマネジメント
 - ③ 各未来羅針盤プロジェクトの推進に当たっての人材育成、組織形成等
- ② 奥州市の地域経済の好循環を生み出す食、商業等を通じた賑わいの創出に関する以下のアドバイス
 - ① 市の食、商業等に関するマーケティングの調査・研究
 - ② 市の食、商業等の現場に則した価値創造の調査・研究
 - ③ 市の賑わい創出に繋がる持続可能なビジネスモデルの調査・研究

委嘱者の経歴

株式会社 商い創造研究所
株式会社 賑わい創研
代表取締役社長



プロデューサー
松本 大地

経歴

山一証券、鈴屋にて金融・流通の実務を経験後、1988年に丹青社入社。1999年営業開発室にて大型商業施設における調査・企画・業態開発・環境計画・事業計画・テナントミックス等のプランニング&プロデュースの責任者。2005年4月よりSCマーケティング研究所所長就任、数多くのショッピングセンターや駅ビル開発の推進、新業態開発づくりなどを手掛ける。2007年(株)商い創造研究所、2018年(株)賑わい創研設立。経済産業省コト消費空間づくり研究会委員他、多くの行政からアドバイザーを委嘱される。また、長年に渡る欧米の商業マーケティング調査・研究から、日経新聞や業界紙での執筆活動を行う

株式会社 賑わい創研
マネージャー



株式会社 スコープ
ソーシャルデザイン事業部
シニアマネージャー

石川 孝

経歴

(株)スコープにて大手流通の販売促進戦略(店舗装飾・企業サイト・イベント・チラシ)業務に17年従事。2018年に(株)スコープと(株)商い創造研究所が共同設立した(株)賑わい創研へ参画。官民連携による地域創生を目的とした会員組織NIGIWAILABOを運営し現在に至る。その間、代表の松本に帯同し、和歌山市明光通りトータルプロデュース業務のサポートなども行う。
令和3年度宅地建物取引士試験合格。

1 施設概要

区分	内容
名 称	すぱーく胆沢
所 在 地	奥州市胆沢小山字高縁堰下29-10 (蛸の手親水公園地内)
用 途	屋内ゲートボール場 (2 面)
構 造 ・ 面 積	鉄骨造平屋建 ゲートボール場 1,040.00㎡ ・ 休憩所 79.69㎡
建 築 年	平成 4 年
耐 用 年 数	30年
取 得 価 格	255,742,200円

2 利用実績について

	利用日数	利用件数	利用延人数
令和元年度	84日	84件	3,743人
令和 2 年度	86日	86件	3,727人
令和 3 年度	70日	70件	2,736人
令和 4 年度	91日	91件	3,287人
令和 5 年度	90日	90件	3,088人

3 管理経費について

	使用料収入	維持経費	備考
令和 3 年度	274,500円	1,671,890円	
令和 4 年度	339,225円	4,115,123円	屋根修繕 2,270千円
令和 5 年度	327,950円	1,561,353円	便器交換工事 151千円

4 今後の方針について

当該施設については、市内唯一の屋内ゲートボール施設として、愛好者の拠点となり利用し続けられている一方で、利用者が固定化されており、利用人数は減少傾向にありますことから、譲受け後は、高齢者施設に特化せず、市民のスポーツ、余暇活動等を多様に行う機会を幅広く提供し、もって市民の福祉の向上に資する社会体育施設として位置付けるようとするものです。

これまで、ゲートボール専用施設として胆沢地域の団体を中心に利用されてきましたが、市の社会体育施設に位置付けることで、利用対象を市内全域に拡大し、ゲートボール以外の種目にも広く活用できるよう整備します。

また、施設が公園の一角にありますことから、公園利用を高めることにより、施設の稼働率も向上する一面を持ち合わせておりますので、公園利用を高める方策も関係部署と連携し検討します。

更に、今後、奥州湖周辺エリア活用整備構想において同エリアの開発が具体化することにより、交流人口の増加による新たな活用の可能性も考えられますことから、施設の管理運営は、市を取り巻く状況を十分に検証し、施設に適した管理運営を行いつつ、民間での活用が期待される場合は、市の管理から切り離し、民間運営への移行を進めます。

一方、市公共施設等総合管理計画に掲げる基本方針に基づき、施設の利用状況によっては、廃止も検討します。

なお、施設の運用に関しましては、令和 7 年 4 月 1 日からの開始を考えております。

【使用料】 1 時間当たり

基本使用料 (一般利用の場合) 600円

照明使用料 300円

【開館時間】

午前 9 時から午後 9 時まで

5 今後の予定

令和 6 年 10 月 建物譲渡契約締結
12 月 市議会 12 月定例会へ条例提案
令和 7 年 4 月 運用開始

No.1



ゲートボール場 西側

No.2

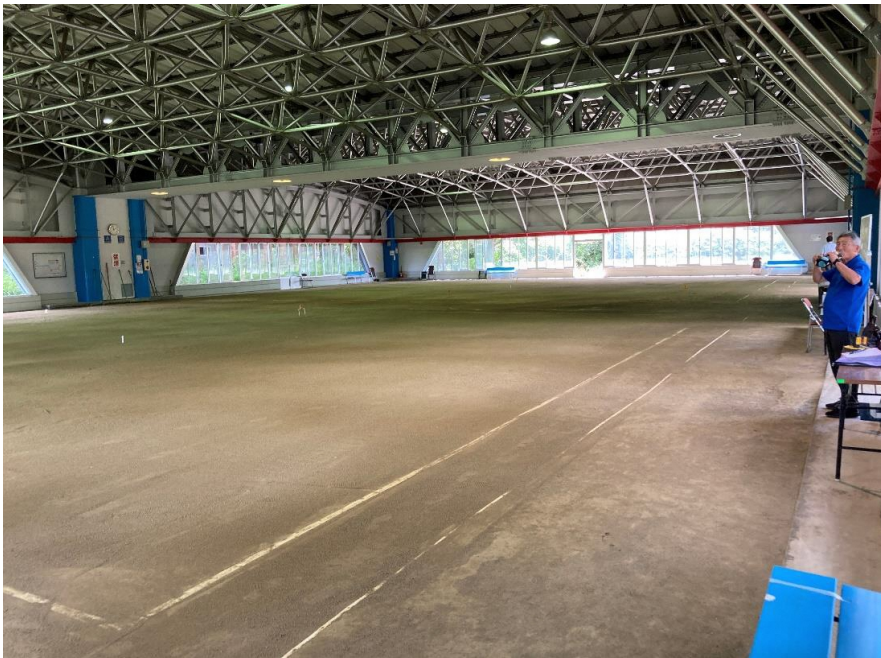


ゲートボール場 東側

No.3



ゲートボール場 内部



No.4

ゲートボール場 内観



No.5

ゲートボール場 内観



No.6

ゲートボール場 内観



No.7

休憩室 正面



No.8

休憩室 東側



No.9

休憩室 内部



No.10

休憩室

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....



No.11

休憩室 女子トイレ

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....



No.12

休憩室 男子トイレ

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

江刺ふるさと市場の活用方針について

令和6年9月20日全員協議会資料 農林部

1 趣旨

江刺ふるさと市場は、平成13年に開業以降、市内でも有数の産直施設として地域産業の振興に寄与してきた。現在、市内外において民間事業者による様々な形態の産直施設が整備され、当施設についても消費者から一定の支持を得られていることから、行政による設置目的は果たされたものと判断される。

これにより、第2次行革プランにおいて現在の指定管理者である岩手江刺農業協同組合に指定管理期間が満了する令和7年4月に譲渡することとし、断続的に交渉を行ってきた。しかし、譲渡の条件面で折り合いがつかず、令和6年8月付けで同農協から譲渡には応じない旨の回答がなされた。

令和7年4月以降も、現在出品している出荷者の出荷先の確保と地域の農産物の販売促進、地産地消の推進を図る目的により、当施設の運営を継続していく必要があることから、同農協以外の譲渡先となりうる民間事業者を公募するもの。

2 施設と管理の概要

名 称	江刺ふるさと市場
所 在	奥州市江刺愛宕字金谷83番2
建 物	本館 (H13建築、H27増築) 面積: 846.31㎡ 新館 (H20建築) 面積: 437.36㎡ ※処分期間満了済 ※面積は台帳等による
土 地	9,665㎡
指 定 管 理	団体: 岩手江刺農業協同組合 期間: 令和2年4月1日から令和7年3月31日まで (5年間) 管理料: なし
実 績 (R5)	来店者 375,447人 売 上 670,515千円

3 譲渡条件

岩手江刺農業協同組合に提示したものと同条件とする。

【建物】現状有姿により無償で譲渡（空調設備、雨どい等の本来機能は市の負担で修繕又は修繕費相当額を助成）

【土地】不動産鑑定評価に基づく有償譲渡又は固定資産評価に基づく賃貸（約630万円／年）

【その他】

- ・ 伴走支援として、年300万円を最大5年間助成
- ・ 市所有の施設関連備品は原則無償譲渡
- ・ 一定期間の施設運営の継続
- ・ 現在の従業員の雇用継続と労働条件の維持に配慮
- ・ 現在の出荷者の農畜産物・生產品の受入れ継続に配慮
- ・ 移行準備期間として最大1年程度、指定管理者に指定可能

4 スケジュール（令和6年度）

時期	内容
9月20日	全員協議会
10月中旬～11月末	譲渡先の公募
12月下旬	候補者の選定・決定
2月上旬	仔細条件協議、譲渡(仮)契約
2月下旬～3月	市議会提案(指定管理、公の施設の廃止、建物・備品の無償譲渡、各種予算等)